

令和4年12月15日

うるま市長 中村正人 様

うるま市水道事業審議会
会長 神谷大介

うるま市「新水道ビジョン（経営戦略含む）」
進捗状況の審議結果（報告）

うるま市「新水道ビジョン（経営戦略含む）」の進捗状況について、本審議会で審議した結果、下記のとおり報告します。

記

審 議 事 項	「うるま市新水道ビジョン（経営戦略含む）」
うるま市水道事業 審議会の所掌事務	「うるま市新水道ビジョン（経営戦略含む）」の進捗状況についての確認・評価を行い今後の方向性についての提言をする。
委 員 任 期	令和4年11月15日～令和4年12月15日
意 見	<p>1.水質管理の強化について</p> <p>島しょ地域の水質管理について、市水道事業側だけでなく教育施設やホテル等の施設管理者を交えた水質管理の在り方を模索して頂きたい。</p> <p>2.給水装置及び貯水槽施設の適正管理について</p> <p>貯水槽清掃については、清掃業者へモニタリングを行い、貯水槽清掃件数を把握する等を行い、それを踏まえて今後の広報活動に生かしていただきたい。</p> <p>水質に関する広報について、現在市民が関心を寄せている PFOS に</p>

意見

関連する事を含め水質に関する広報を行うことにより、市民が安心して水道水を利用できるよう広報活動を継続してください。

ホームページについて、アクセス数を把握する等し、市民の関心事項についての分析を行い広報活動に生かすよう検討下さい。

3.計画的な施設更新と適正な維持管理について

アセットマネジメントや長寿命化対策による適正な更新計画の元で、国庫補助の活用や単独事業での適切な施設の維持管理及び更新を引き続き行って下さい。

4.基幹施設の耐震化について

地域防災計画の改定に合わせて、緊急輸送道路や無電柱化等と重要給水管路をリンクさせて改定し、他の防災計画との整合性を図り改定して下さい。

5.危機管理及び応急対策の充実について

被災時における給水活動を迅速に行うためには、配水地点から避難所までの道路の復旧も欠かせないため、優先的な経路の復旧作業を行える体制の構築を道路管理部門と協議してもらいたい。また、応急復旧及び応急給水活動における管工事事業協同組合との連携等も業務継続計画（BCP）等でマニュアル化し、迅速な復旧活動が出来るよう日頃から被災時に備えるようにしてください。

被災地現場への派遣で現場体験することが、何より勉強になります。災害発生時は積極的に職員を派遣することで、その被災現場での体験を共有した他自治体職員とのネットワークもうるま市が被災した場合に生かせると思いますので是非検討して下さい。

災害への備えを市側だけではなく、自主防災組織等の市民の自主的な活動を市側がサポートし、うるま市全体で災害に備える体制を整えて下さい。

6.事業経営の効率化について

民間委託をすると必ず経費が抑えられるということではないので、

意見	<p>委託業務に関しては、効率的な事業運営や委託業者と市職員の技術の研鑽と継承を共有し、維持管理や災害等に備えた市職員の技術レベルの向上も図るようして下さい。</p> <p>水道事業として、サービス水準を落とさずにコスト削減に取り組み、バランスをうまくとりながら事業運営をお願いします。</p> <p>7.人材育成・組織力の向上について</p> <p>職員の事務レベル・技術レベルの向上は、水道事業を運営していく上で必須であります。今後も各研修会へ継続的に参加し、レベル向上に取り組んでください。また、民間への包括業務委託や事業の広域化等いろいろな動きが今後あると思われますので、それに対応する効率的な組織体制も構築して下さい。</p> <p>8.経営基盤の強化について</p> <p>資金の効果的な運用は、安全な国債等の債権での計画的な運用を行うようして下さい。</p> <p>漏水防止対策は大切な水の適正管理や経費節減にもなるので、その取り組みは引き続き行って下さい。</p> <p>今後は配水池等の集約を含む施設整備計画の策定、経営戦略の見直しを行い、施設の維持管理費用や更新費用の縮減に努めて下さい。</p> <p>9.広報・窓口サービスの充実について</p> <p>小学生児童の水道施設見学事業や中学生の職場体験の受け入れは、コロナウイルス感染症の状況を見ながら再開するようお願いします。また、効果的な広報について随時検討を行い、より良い情報発信に努めて下さい。</p> <p>10.環境へ配慮した事業運営の推進について</p> <p>クリーンエネルギー利用の導入コストとその効果について、本庁側とも連携しながら、引き続き情報収集と利用の検討を進めて下さい。</p>
----	--